

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,746,437	14,566,960	11,408,217	13,681,376	14,809,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,485,324	587,489	347,539	485,634	1,013,592
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	919,806	194,928	114,265	288,126	490,577
包括利益 (千円)	-	-	-	57,692	286,424
純資産額 (千円)	18,638,740	17,684,802	17,612,038	17,461,160	17,545,735
総資産額 (千円)	23,397,296	21,846,361	20,786,220	21,077,675	21,640,380
1株当たり純資産額 (円)	1,340.78	1,272.19	1,266.97	1,256.12	1,262.21
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	66.16	14.02	8.21	20.72	35.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	81.0	84.7	82.8	81.1
自己資本利益率 (%)	5.0	1.1	0.6	1.6	2.8
株価収益率 (倍)	13.5	33.9	-	24.8	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,892,056	1,370,081	866,684	1,210,763	1,578,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,098	2,421,079	4,550	863,703	1,199,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,805	296,478	192,243	208,571	208,511
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,920,062	2,444,886	3,115,024	3,168,711	3,328,698
従業員数 (人)	1,053	1,021	981	892	1,002
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(151)	(150)	(196)	(277)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	15,275,618	13,208,318	10,294,492	12,937,926	13,720,658
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,201,642	94,949	487,567	295,369	832,521
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	738,645	112,444	194,731	137,859	386,009
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	17,848,325	17,374,270	17,079,027	17,050,467	17,229,849
総資産額 (千円)	22,298,927	21,418,631	20,206,797	20,621,993	21,167,858
1株当たり純資産額 (円)	1,283.92	1,249.85	1,228.62	1,226.58	1,239.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	53.13	8.08	14.00	9.91	27.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	81.1	84.5	82.7	81.4
自己資本利益率 (%)	4.1	0.6	1.1	0.8	2.3
株価収益率 (倍)	16.8	-	-	51.9	19.2
配当性向 (%)	37.64	-	-	151.25	54.02
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	585 (101)	580 (108)	580 (92)	571 (92)	568 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合弁企業「PT.カネフサイインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和61年9月	シンガポール駐在員事務所（現・マレーシア駐在員事務所）を開設
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	PT.カネフサイインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成12年1月	PT.カネフサイインドネシア E J I P工場第二期工事完成、熱処理設備導入、一貫生産体制整う
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
平成21年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立
平成22年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立
平成23年10月	昆山兼房高科技刀具有限公司は昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社5社及び非連結子会社2社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

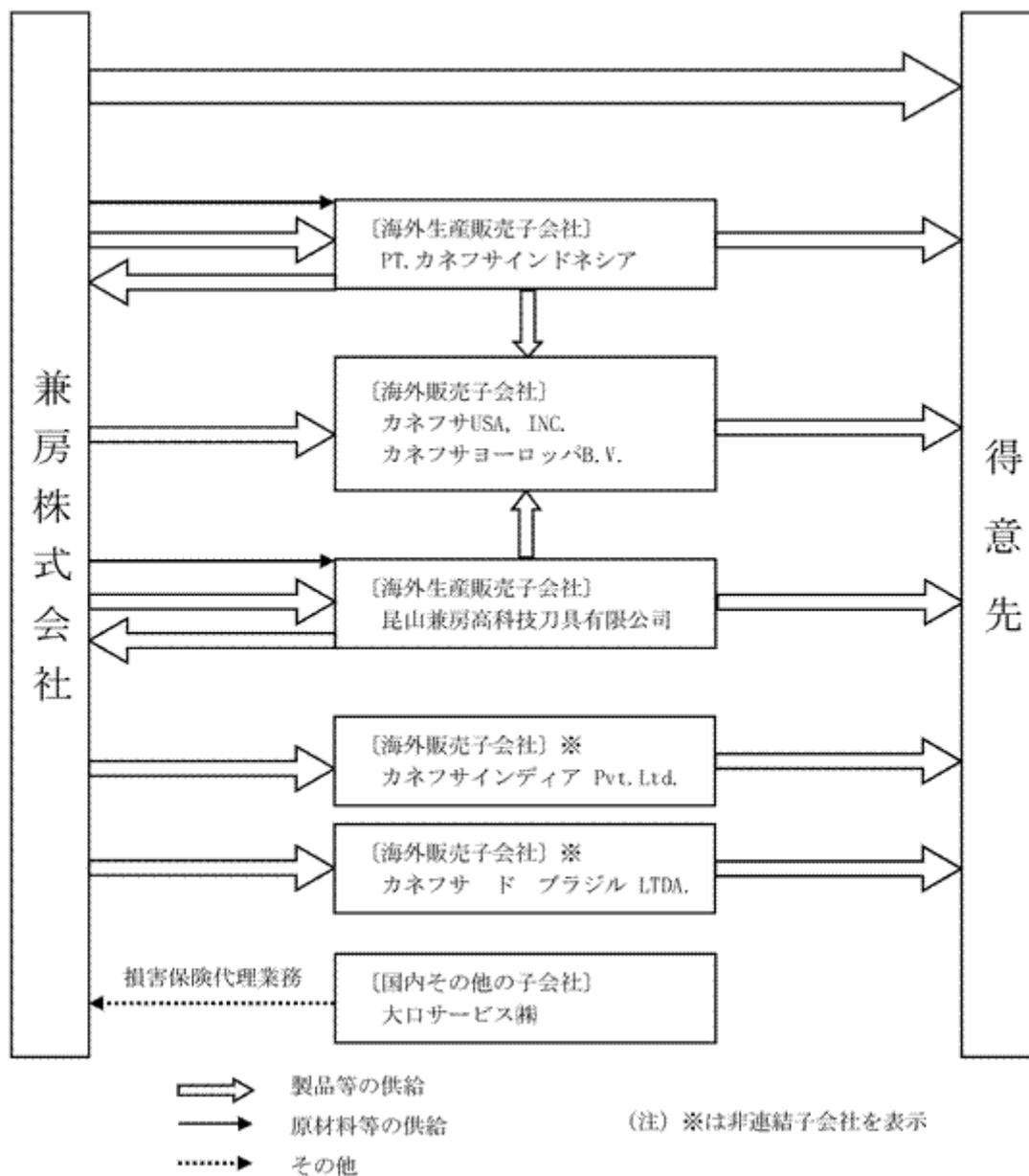
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。
- (3) 米国 カネフサUSA, INC. が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 カネフサヨーロッパB.V. がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 大口サービス㈱は、損害保険代理店業務などを行っております。
非連結子会社カネフサインディア Pvt..Ltd. はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA. は南米へ販売しております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、次となります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンジン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司
カッター類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンジン鉋胴、ダイヤ製品	昆山兼房高科技刀具有限公司	カネフサUSA, INC. カネフサヨーロッパB.V.
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

< 事業系統図 >

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサイ ン ドネシア (注)1.2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 6,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (1.09)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA, INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサヨーロ ッ パB.V.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	損害保険代理店業務	100.00	主に当社の損害保険代理業務をしてい る。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	568 (107)
インドネシア	162 (165)
米国	11 (1)
欧州	12 (-)
中国	249 (2)
報告セグメント計	1,002 (275)
その他	- (2)
合計	1,002 (277)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が110名、臨時雇用者(外数)が81名、それぞれ増加しております。これは主に、インドネシアでストライキの影響から新規採用を増やしたこと、中国で昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めたこと及び新規採用増等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
568 (107)	40.6	19.1	5,959,101

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	568 (107)
合計	568 (107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国の子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。
 インドネシアについては、平成22年6月に発生した一部従業員によるストライキは終結いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済にやや明るい兆しが見られたものの、欧州の債務問題、中東の原油供給・価格に対する懸念、また、これまで堅調に推移してきた中国をはじめとする新興諸国の成長減速など、先行き不透明な状態となっております。

一方、わが国経済は、東日本大震災による生産・輸出の大幅な落ち込みからは回復しつつありますが、円高の長期化、世界経済の減速懸念など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業では、新設住宅着工戸数は回復の兆しは見られるものの、依然低調に推移しております。また、自動車関連産業では、東日本大震災や平成23年10月のタイでの洪水被害などにより一時的に影響は出たものの、その後、回復傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、木工用丸鋸やダイヤ製品などが増加し、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、欧州、米国及びアジア市場などにおいて金属切断用丸鋸などが順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は148億9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面につきましては、円高による採算悪化や、既に終結しておりますが、インドネシア連結子会社におけるストライキに伴い、日本への生産移管による原価コストアップ要因があったものの、売上高の増加により、営業利益は9億9百万円（前年同期比49.3%増）となりました。また、年度末にかけて為替が急激に円安に戻ったこと及びグループ間取引消去における換算レート差などにより、営業外収益で為替差益9千4百万円を計上し、経常利益は10億1千3百万円（前年同期比108.7%増）となりました。当期純利益は、特別損失で投資有価証券評価損3千9百万円を計上したことなどにより、4億9千万円（前年同期比70.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅関連刃物や非住宅関連刃物ともに増加し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に増加したことなどにより、売上高は137億2千万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は8億1千3百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

インドネシア

ベニヤナイフなど合板用刃物が増加し、売上高は14億2千万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益面では、ストライキは終結したものの、生産体制の回復の遅れなどから採算性が悪化し、営業損失は4千1百万円（前年同期は7千8百万円の営業損失）となりました。

米国

金属切断用丸鋸などが増加したものの、製本紙工用刃物などが減少し、売上高は6億8千3百万円（前年同期比10.1%減）となりました。利益面では、経費削減などにより営業利益は9千2百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、売上高は11億4千万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

中国

金属切断用丸鋸、木工用丸鋸や製本紙工用刃物などが増加し、また、昆山兼房精密刀具有限公司を新たに連結の範囲に含めたことから、売上高は13億9千4百万円（前年同期比79.2%増）、営業利益は5千7百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、当連結会計年度末には33億2千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より昆山兼房精密刀具有限公司を連結の範囲に含めたことにより、期首残高が2千2百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億7千8百万円（前年同期比30.3%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加で4億1百万円、売上債権の増加で1億4千9百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が9億6千6百万円となり、減価償却費で10億1千7百万円、仕入債務の増加で1億2千1百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億9千9百万円（前年同期比38.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で12億6千4百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比0.0%減）となりました。これは、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,267,774	101.4
インドネシア(千円)	1,132,556	141.1
米国(千円)	17,509	98.4
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	935,801	137.6
報告セグメント計(千円)	13,353,641	105.8
その他(千円)	-	-
合計(千円)	13,353,641	105.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,044,580	99.5	892,064	83.6
インドネシア(千円)	1,287,169	113.3	191,058	95.4
米国(千円)	677,528	88.7	74,568	92.0
欧州(千円)	1,175,149	115.8	284,958	113.8
中国(千円)	487,393	-	39,950	-
報告セグメント計(千円)	14,671,821	104.7	1,482,599	92.8
その他(千円)	11,693	87.6	-	-
合計(千円)	14,683,514	104.6	1,482,599	92.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 中国セグメントについては、第1四半期連結会計期間より昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めたことと、中国国内へ直接販売を開始したことにより受注販売が発生しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,198,068	103.3
インドネシア(千円)	1,296,286	118.4
米国(千円)	683,947	89.9
欧州(千円)	1,140,567	118.0
中国(千円)	479,402	-
報告セグメント計(千円)	14,798,274	108.3
その他(千円)	11,693	87.7
合計(千円)	14,809,967	108.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。
4. 中国セグメントについては、第1四半期連結会計期間より昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めたことと、中国国内へ直接販売を開始したことにより販売実績が発生しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度終盤には長期化が懸念された超円高も一段落して企業業績の上振れも期待され、国内の景気には多少明るさが感じられるようになってきておりますが、世界経済は、欧州債務問題、原油価格問題、新興諸国の成長減速など依然先行きは不透明であります。

このような中、当社グループは、中期計画で掲げた基本戦略に基づき次のような課題を積極的に推進してまいります。

事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。

顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用・確保及び労務管理の難しさ

戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは加工技術の高度化に対応していくため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値刃物及び周辺技術の研究開発を、セグメント区分では日本と中国で行っております。日本での研究開発の活動は、当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として環境配慮型新製品の開発を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に推進しております。また、中国では中国国内市場に的確に対応するため、連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司に開発体制を構築しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、カッター類ではムク木材加工用として新たに耐摩耗性と刃先の鋭利さを飛躍的に向上させたコーティング技術を確立し、「UFormer Cutter」、「U-P コーティング替刃」の2つの新製品を開発いたしました。「UFormer Cutter」は、主に木材の平削りに使用され、刃全体をU形状に湾曲させた形で使用することで、高い加工品質や切削騒音の低減を実現させるものであり、平成23年11月に開催された第40回 名古屋国際木工機械展において、技術優秀賞を受賞いたしました。「U-P コーティング替刃」は、プレカットの集成材を含むムク木材切削において、さらに加工品質の向上と工具の長寿命化を実現するものであり、これら新コーティング製品は刃先の鋭利さを長期間維持することができるため、大幅な長寿命化を実現するとともに、正味消費電力を削減する効果があります。また、丸鋸類では、従来切削が困難であったオーステナイト系ステンレス鋼SUS304のパイプを高い生産性で切断できるFMコールドソー「Ti-4PT SUS」を開発いたしました。薄肉パイプに対応するため刃数を多くしたことやステンレス鋼用新コーティングの組み合わせにより、高速で切断しても切断面品質と耐久性が大幅に向上するものであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億2百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資金面につきましては、業績等の概要で述べましたように、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下資金という。）は売上高の回復などから15億7千8百万円となり、投資活動の結果使用した資金は11億9千9百万円、財務活動の結果使用した資金は2億8百万円となったことから、当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における資金は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ1億5千9百万円の増加となりました。

バランスシートにつきましては、以下に連結貸借対照表の各項目ごとに要点を述べさせていただきます。

資産

当期末の総資産は、前期末比5億6千2百万円増加して216億4千万円となりました。流動資産は同2億5千8百万円増加の121億6千5百万円、固定資産は同3億4千万円増加の94億7千5百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、繰延税金資産が前期末比2億6千万円減少したものの、現金及び預金が前期末比5千2百万円増加し、受取手形及び売掛金が前期末比1億3千5百万円、仕掛品が前期末比1億4千8百万円、原材料及び貯蔵品が前期末比1億9千7百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産では建物及び構築物が前期末比1億3千4百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が前期末比2億円、建設仮勘定が前期末比4億5百万円、それぞれ増加し、また、投資その他の資産が前期末比1億4千1百万円減少したことなどによります。

負債

当期末の負債の合計は、前期末比4億7千8百万円増加して40億9千4百万円となりました。流動負債は同5億2千9百万円増加の33億7千8百万円、固定負債は同5千1百万円減少の7億1千6百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1億2千4百万円増加し、流動負債その他が未払金の増加により3億6千3百万円増加したことなどによります。

また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が前期末比5千2百万円減少したことなどによります。

純資産

当期末の純資産は、前期末比8千4百万円増加して175億4千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億2百万円増加し、その他の包括利益累計額が2億1千7百万円減少したことなどによります。

なお、自己資本比率は前期末の82.8%から81.1%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,256円12銭から1,262円21銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、業績は総じて回復基調で推移しましたが、円高の長期化や世界経済の減速懸念など、依然として先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループの国内の売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに堅調に推移し、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ4.6%増の95億8千1百万円となり、海外の売上も、欧州、米国及びアジア市場などにおいて金属切断用丸鋸などが順調に増加し、前期比15.7%増の52億2千8百万円となりました。これらの結果、当期の売上高は前期比11億2千8百万円増加の148億9百万円となり、海外売上高比率は前期の33.0%から当期35.3%となりました。

売上原価は、前期比6億2千8百万円増加の99億6百万円となりました。円高による採算悪化や、既に終結しておりますが、インドネシア連結子会社におけるストライキに伴い、日本への生産移管による原価コストアップ要因があったものの、生産の増加による操業度回復の影響が大きく、売上原価率は前期の67.8%から当期66.9%と改善しております。

販売費及び一般管理費は、前期比1億9千9百万円増加の39億9千4百万円となりました。人件費が8千7百万円増加し、経費が1億1千2百万円増加しております。

以上の結果、営業利益は前期比3億円増加の9億9百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億4百万円の収益となりましたが、これは主に為替差益9千4百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、経常利益は前期比5億2千7百万円増加の10億1千3百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は4千6百万円の費用計上となりましたが、これは固定資産除却損で8百万円、投資有価証券評価損で3千9百万円を計上したことが主な要因となっております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比5億2千5百万円増加の9億6千6百万円となり、当期純利益は前期比2億2百万円増加の4億9千万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前期20円72銭から当期35円29銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で14億5千3百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	824	178.1
インドネシア	226	201.9
米国	86	1,161.9
欧州	0	-
中国	308	286.0
計	1,445	209.5
その他 調整額	- 7	- -
合計	1,453	216.5

設備投資の主なものは機械及び装置であり、日本では平刃類部門2億2千1百万円、カッター類部門1億3千7百万円、丸鋸類部門2億7千1百万円の設備投資、インドネシアでは平刃類部門2千9百万円、丸鋸類部門5千7百万円の設備投資、中国では平刃類部門5千3百万円、カッター類部門1千5百万円、丸鋸類部門8千3百万円、研究開発部門1千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,053,932	2,091,222	800,290 (80,724.49)	307,581	4,800,905	365 (78)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	374,375	108,507		64,993		105 (18)
中部支社 (名古屋市熱田区)	日本	営業用施設	331,996	0	390,532 (1,421.63)	4,946	727,475	23 (4)
関東支社 (さいたま市北区)			339,637	-	257,437 (704.62)	4,197	601,273	23
関西支社 (大阪市浪速区)			180,634	527	36,561 (345.46)	1,300	219,023	18 (2)
札幌営業所 (札幌市中央区)			8,341	-	13,806 (236.61)	477	22,624	4
福岡営業所 (福岡市博多区)			7,634	-	39,000 (456.63)	1,433	48,068	8
広島営業所 (広島市中区)			22,446	-	77,000 (213.29)	590	100,036	9
仙台営業所 (仙台市若林区)			13,491	-	20,000 (321.22)	447	33,938	8

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.カネフサイ ドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	87,142	250,716	-	134,636	472,495	162 (165)
昆山兼房高科技刀 具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆山 市)	中国	生産設備	192,980	711,739	-	155,265	1,059,984	249 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は20億円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	194,780	5,809	自己資金	平成23. 3	平成25. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	カッター類 生産設備の更 新・合理化	151,400	1,749	自己資金	平成24. 2	平成25. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	178,014	88,257	自己資金	平成22. 9	平成25. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	研究開発用設 備	20,360	-	自己資金	平成24. 4	平成25. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	社員寮	351,000	2,211	自己資金	平成23.12	平成25. 1	-
PT.カネフサイ ドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	平刃類 生産設備の増 加・合理化	387,343	34,781	自己資金	平成23. 9	平成25. 3	-
PT.カネフサイ ドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	新規工場用地 取得	200,000	88,079	自己資金	平成23. 8	平成24.12	-
PT.カネフサイ ドネシ	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	工場建屋の建 設	173,250	33,811	自己資金	平成23.12	平成24. 6	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の増 加・合理化	191,480	50,919	自己資金	平成23.10	平成25. 3	-
カネフサUSA, INC.	米国ケン タッキー州 アール ガー	米国	新社屋建設	160,000	17,886	自己資金	平成23.11	平成24. 6	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	90	7	-	1,595	1,716	-
所有株式数 (単元)	-	12,253	169	28,005	793	-	101,795	143,015	8,500
所有株式数の割合 (%)	-	8.57	0.12	19.58	0.55	-	71.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,231株は、「個人その他」に4,092単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,210	8.45
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,171	8.18
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	949	6.63
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	805	5.62
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	560	3.91
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	2.97
太田 正志	名古屋市天白区	396	2.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,762	61.23

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,231	-	409,231	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	104,255	7.5
平成24年6月27日 定時株主総会決議	104,255	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	970	900	648	576	610
最低(円)	761	450	453	455	471

(注) 最高・最低株価は、第60期から第61期までは名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、第62期から第64期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	544	515	582	522	526	545
最低(円)	500	471	487	488	491	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 将人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	426
専務取締役	事業部門 担当	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成8年4月 取締役開発研究部長兼新事業開発室長就任 平成12年4月 取締役改革推進室長、開発研究部担当就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任 平成24年4月 専務取締役事業部門担当就任(現任)	(注)2	396
常務取締役	営業部門 担当	平子 哲朗	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 カネフサヨーロッパ B.V. 取締役社長 平成17年1月 海外部長 平成17年6月 取締役海外部長就任 平成21年6月 常務取締役海外部担当就任 平成24年4月 常務取締役営業部門担当就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	研究開発 部長	西尾 悟	昭和28年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 開発研究部(現研究開発部)長 平成19年6月 取締役研究開発部長就任 平成22年6月 常務取締役研究開発部長就任(現任)	(注)2	6
常務取締役	本社工場 長兼カッター事業 部長	藤吉 芳久	昭和24年8月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 製造三部長 平成15年6月 昆山兼房高科技刀具有限公司総経理 平成16年6月 取締役中国室長就任 昆山兼房高科技刀具有限公司董事総経理就任 平成18年4月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成21年4月 取締役丸鋸事業部長就任 平成23年6月 常務取締役本社工場長兼平刃事業部長就任 平成24年6月 常務取締役本社工場長兼カッター事業部長就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	管理部門 担当	鈴木 仁	昭和31年1月7日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)熱田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年8月 経営管理部長 平成20年4月 総務部長 平成23年6月 取締役総務部長就任 平成24年6月 常務取締役管理部門担当就任(現任)	(注)2	2
取締役	国内営業 部長兼 マーケティング 室長	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社(現関東支社)長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任 平成24年4月 取締役国内営業部長兼マーケティング室長就任(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外部中国子会社担当	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任(現任) 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任(現任)	(注)2	10
取締役	製造統括部長	石田 信之	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 PT.カネフサインドネシア社長 平成18年7月 生産管理部長 平成19年4月 平刃事業部長 平成23年6月 取締役製造統括部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	総務部長	山川 寿康	昭和33年1月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 名古屋支社(現中部支社)長 平成18年4月 東京支社(現関東支社)長 平成21年4月 カッター事業部長 平成24年6月 取締役総務部長就任(現任)	(注)2	3
常勤監査役		柳瀬 敏行	昭和25年1月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年8月 I R推進室長 平成18年4月 総務部長 平成20年4月 総務部副参与 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長(現任) 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成18年6月 萩原電気株式会社監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和54年1月 東大手法律事務所設立、同所長(現任) 平成5年6月 日東工業株式会社監査役就任(現任) 平成17年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						910

- (注) 1. 監査役辻中修及び鮎澤多俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 専務取締役太田正志は、取締役社長渡邊将人の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概況

当社のトップマネジメントは取締役10名（有価証券報告書提出日現在）で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ的確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、役員連絡会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

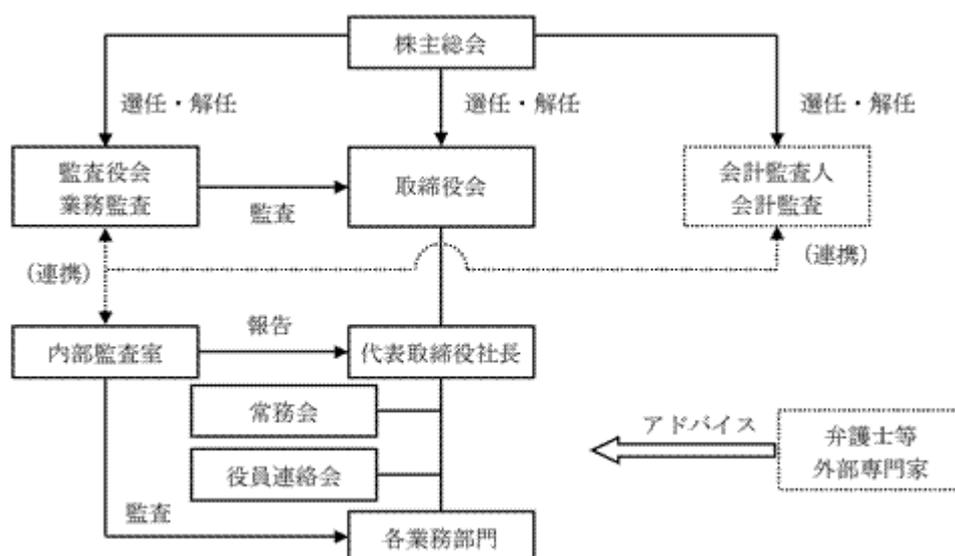
役員会の開催頻度、活性度は高いものと認識しております。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を一層充実させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図る所存であります。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。

リスク管理体制につきましては、総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎に重要リスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



二．取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の任期については、平成23年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、「選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする」旨を定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（有価証券報告書提出日現在2名）が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性及び効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査役会は12回開催しております。なお、監査役辻中修は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他16名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
水野 信勝	有限責任監査法人トーマツ	
神野 敦生	有限責任監査法人トーマツ	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役辻中修は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。社外監査役鮎澤多俊は、弁護士資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役2名と当社との取引関係はありません。社外監査役2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役相互による業務執行の監督を行うことにより、業務の適法性及び適正性を十分に確保できると考えており、また、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要であると考えており、独立性及び客観性ある社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役は定期的な会議への出席を通じ、情報及び意見の交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査との連携を図っているほか、内部統制部門から必要に応じ随時報告等を受けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額 （千円）	対象となる役員の員数 （人）
		基本報酬	
取締役	191,280	191,280	11
監査役 （社外監査役を除く。）	13,704	13,704	1
社外役員	10,800	10,800	2

（注）上記には、平成23年6月28日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額につきましては、各人の役位、在任年数などをもとにして、その時々業績等を勘案して個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 586,200千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	84,256	326,072	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	62,720	取引関係の維持
(株)ウッドワン	82,439	37,015	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	35,514	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	28,800	取引関係の維持
(株)菊川鉄工所	159,556	25,209	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	20,713	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	14,219	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	11,761	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	11,288	取引関係の維持
大建工業(株)	25,299	7,792	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	5,700	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	4,720	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	3,185	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	2,327	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	1,930	取引関係の維持
住友金属工業(株)	10,000	1,860	取引関係の維持
第一生命保険(株)	13	1,631	取引関係の維持
二チ八(株)	2,000	1,580	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	690	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	86,737	287,966	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	63,600	取引関係の維持
(株)ウッドワン	88,122	31,811	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	30,900	取引関係の維持
(株)菊川鉄工所	159,556	28,081	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	21,584	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	19,558	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	15,770	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	11,875	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	11,315	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	9,750	取引関係の維持
大建工業(株)	30,560	8,740	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	4,750	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	3,206	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	2,450	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	2,050	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	1,950	取引関係の維持
住友金属工業(株)	10,000	1,670	取引関係の維持
第一生命保険(株)	13	1,485	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	675	取引関係の維持

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

記載すべき重要な報酬はありません。

(当連結会計年度)

記載すべき重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776,591	3,828,698
受取手形及び売掛金	3,990,659	² 4,126,453
商品及び製品	1,284,800	1,332,194
仕掛品	670,264	818,292
原材料及び貯蔵品	1,321,039	1,518,709
繰延税金資産	524,641	264,489
その他	365,823	298,092
貸倒引当金	27,170	21,642
流動資産合計	11,906,648	12,165,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,802,793	2,668,067
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,493	3,164,956
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	192,968	598,158
その他（純額）	161,795	159,614
有形固定資産合計	¹ 7,800,844	¹ 8,269,590
無形固定資産	162,227	139,105
投資その他の資産		
投資有価証券	697,556	648,213
関係会社株式	31,001	31,001
関係会社出資金	316,618	257,659
繰延税金資産	28,357	4,253
その他	138,351	139,284
貸倒引当金	3,930	14,014
投資その他の資産合計	1,207,955	1,066,398
固定資産合計	9,171,027	9,475,094
資産合計	21,077,675	21,640,380

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,652	2 1,838,097
未払法人税等	44,642	83,588
賞与引当金	333,562	336,086
その他	757,038	2 1,120,415
流動負債合計	2,848,896	3,378,187
固定負債		
繰延税金負債	7,060	43,026
退職給付引当金	536,589	483,590
その他	223,968	189,841
固定負債合計	767,618	716,457
負債合計	3,616,515	4,094,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,569,585	13,871,930
自己株式	208,420	208,420
株主資本合計	17,671,555	17,973,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,046	195,931
為替換算調整勘定	404,442	624,096
その他の包括利益累計額合計	210,395	428,164
純資産合計	17,461,160	17,545,735
負債純資産合計	21,077,675	21,640,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,681,376	14,809,967
売上原価	1 9,277,597	1 9,906,431
売上総利益	4,403,779	4,903,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	270,732	286,960
従業員給料	1,193,275	1,188,076
従業員賞与	228,167	262,363
貸倒引当金繰入額	2,091	6,908
賞与引当金繰入額	127,557	129,960
役員退職慰労引当金繰入額	3,267	-
退職給付費用	120,549	130,299
減価償却費	112,082	120,342
開発研究費	2 284,170	2 302,359
その他	1,453,148	1,567,241
販売費及び一般管理費合計	3,795,042	3,994,512
営業利益	608,736	909,023
営業外収益		
受取利息	3,797	5,089
受取配当金	16,181	17,992
受取保険配当金	8,961	9,469
受取賃貸料	2,954	-
助成金収入	6,025	-
為替差益	-	94,696
その他	14,553	14,765
営業外収益合計	52,473	142,013
営業外費用		
売上割引	31,978	32,169
為替差損	88,084	-
災害義援金	50,000	-
その他	5,512	5,274
営業外費用合計	175,575	37,443
経常利益	485,634	1,013,592

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,756	3 1,236
投資有価証券売却益	-	950
会員権売却益	-	176
特別利益合計	1,756	2,363
特別損失		
固定資産除却損	4 10,197	4 8,937
投資有価証券評価損	15,648	39,487
会員権評価損	-	900
役員退職慰労金	20,397	-
特別損失合計	46,242	49,324
税金等調整前当期純利益	441,148	966,632
法人税、住民税及び事業税	66,090	136,303
法人税等調整額	86,930	339,751
法人税等合計	153,021	476,055
少数株主損益調整前当期純利益	288,126	490,577
当期純利益	288,126	490,577

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,126	490,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,151	1,885
為替換算調整勘定	272,586	206,037
その他の包括利益合計	230,434	204,152
包括利益	57,692	286,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,692	286,424
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
当期首残高	13,489,971	13,569,585
当期変動額		
剰余金の配当	208,512	208,511
当期純利益	288,126	490,577
連結範囲の変動	-	20,279
当期変動額合計	79,614	302,344
当期末残高	13,569,585	13,871,930
自己株式		
当期首残高	208,361	208,420
当期変動額		
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	208,420	208,420
株主資本合計		
当期首残高	17,592,000	17,671,555
当期変動額		
剰余金の配当	208,512	208,511
当期純利益	288,126	490,577
連結範囲の変動	-	20,279
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	79,555	302,344
当期末残高	17,671,555	17,973,900

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151,894	194,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,151	1,885
当期変動額合計	42,151	1,885
当期末残高	194,046	195,931
為替換算調整勘定		
当期首残高	131,856	404,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,586	219,654
当期変動額合計	272,586	219,654
当期末残高	404,442	624,096
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,038	210,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,434	217,769
当期変動額合計	230,434	217,769
当期末残高	210,395	428,164
純資産合計		
当期首残高	17,612,038	17,461,160
当期変動額		
剰余金の配当	208,512	208,511
当期純利益	288,126	490,577
連結範囲の変動	-	20,279
自己株式の取得	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,434	217,769
当期変動額合計	150,878	84,575
当期末残高	17,461,160	17,545,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,148	966,632
減価償却費	1,023,422	1,017,565
のれん償却額	4,708	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	71,334	54,588
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	221,002	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	62,962	936
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,843	5,606
受取利息及び受取配当金	19,979	23,081
為替差損益（ は益）	135,119	86,863
投資有価証券評価損益（ は益）	15,648	39,487
固定資産売却損益（ は益）	1,756	1,236
売上債権の増減額（ は増加）	463,568	149,300
たな卸資産の増減額（ は増加）	126,856	401,232
仕入債務の増減額（ は減少）	333,960	121,648
未払又は未収消費税等の増減額	98,210	47,617
長期未払金の増減額（ は減少）	223,968	34,127
その他	56,103	300,584
小計	1,275,490	1,654,412
利息及び配当金の受取額	20,305	23,223
法人税等の支払額	85,031	99,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,763	1,578,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,107,880	1,151,065
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,251,775
有形固定資産の取得による支出	510,452	1,264,767
有形固定資産の売却による収入	1,874	3,561
無形固定資産の取得による支出	37,947	420
投資有価証券の取得による支出	10,172	11,160
関係会社出資金の払込による支出	196,443	31,156
貸付けによる支出	8,344	3,000
貸付金の回収による収入	5,663	6,246
その他	-	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	863,703	1,199,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	58	-
配当金の支払額	208,512	208,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,571	208,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,803	32,188
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53,686	137,682
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,024	3,168,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,304
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,711	3,328,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

なお、昆山兼房精密刀具有限公司については、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりましたが、平成23年10月31日付で昆山兼房高科技刀具有限公司と合併し消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	17,680,552千円	18,151,631千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	105,983千円
支払手形	-	94,144
流動負債 その他(設備購入支払手形)	-	5,459

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	70,538千円	34,225千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	284,170千円	302,359千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,756千円	1,225千円
工具、器具及び備品	-	11
計	1,756	1,236

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	115千円	336千円
機械装置及び運搬具	8,732	6,224
工具、器具及び備品	1,348	2,376
計	10,197	8,937

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	59,909千円
組替調整額	39,487
税効果調整前	20,422
税効果額	22,307
その他有価証券評価差額金	1,885
為替換算調整勘定:	
当期発生額	206,037
その他の包括利益合計	204,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	409,112	119	-	409,231
合計	409,112	119	-	409,231

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式	409,231	-	-	409,231
合計	409,231	-	-	409,231

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	利益剰余金	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,776,591千円	3,828,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	607,880	500,000
現金及び現金同等物	3,168,711	3,328,698

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当するリース資産はありません。

リース資産の減価償却の方法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,145	4,816	328
合計	5,145	4,816	328

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	328	-
1年超	-	-
合計	328	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	1,888	328
減価償却費相当額	1,888	328

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,015	21,508
1年超	30,424	33,968
合計	54,439	55,476

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,776,591	3,776,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,990,659	3,990,659	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	669,953	669,953	-
資産計	8,437,203	8,437,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,713,652	1,713,652	-
(2) 未払法人税等	44,642	44,642	-
負債計	1,758,294	1,758,294	-
デリバティブ取引(*)	(3,200)	(3,200)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,828,698	3,828,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,126,453	4,126,453	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	621,203	621,203	-
資産計	8,576,355	8,576,355	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,838,097	1,838,097	-
(2) 未払法人税等	83,588	83,588	-
負債計	1,921,685	1,921,685	-
デリバティブ取引(*)	(3,661)	(3,661)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(投資有価証券)	27,603	27,009
非上場株式(関係会社株式)	31,001	31,001
関係会社出資金	316,618	257,659

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,776,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,990,659	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,767,250	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,828,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,126,453	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,955,151	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	591,336	236,471	354,864
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	591,336	236,471	354,864
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	13,392	13,581	188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65,223	101,500	36,276
	小計	78,616	115,081	36,464
	合計	669,953	351,552	318,400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,603千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	546,389	247,631	298,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	546,389	247,631	298,757
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	12,801	13,581	779
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	62,012	62,012	-
	小計	74,814	75,594	779
	合計	621,203	323,225	297,977

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,009千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,544	950	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,544	950	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券のうち、時価のある株式について13,780千円、時価のない株式について1,867千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券のうち、時価のある投資信託について39,487千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	コール	138,696	-	4,280	2,168
	ユーロ	(2,112)			
	買建				
	ブット	69,348	-	1,079	1,032
	ユーロ	(2,112)			
合計		-	-	3,200	3,200

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	コール	129,160	-	4,838	2,678
	ユーロ	(2,160)			
	買建				
	ブット	64,580	-	1,177	982
	ユーロ	(2,160)			
合計		-	-	3,661	3,661

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,912,137	3,836,980
(2) 年金資産(千円)	3,534,895	3,470,051
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	377,242	366,929
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	69,561	62,762
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	89,786	53,898
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	536,589	483,590
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	536,589	483,590

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	171,730	171,428
(2) 利息費用(千円)	81,512	81,428
(3) 期待運用収益(千円)	37,926	38,010
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,843	18,468
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	32,764	36,008
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	145,011	153,152
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	298,719	313,523

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
(前連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	108,492,004千円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円
差引額	<u>27,675,968千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

2.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整金額15,407,755千円及び剰余金13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	105,046,335千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円
差引額	<u>27,683,502千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

2.42%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円、資産評価調整金額5,338,830千円及び剰余金3,737,378千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,172千円	5,694千円
賞与引当金	129,669	119,381
退職給付引当金	212,053	175,893
役員退職慰労未払金	89,363	77,091
貸倒引当金	4,651	6,768
たな卸資産評価減	26,962	24,351
減損損失	95,959	83,934
連結会社間内部利益消去	8,810	9,363
税務上の繰越欠損金	390,109	88,455
その他	51,006	61,197
繰延税金資産小計	1,014,759	652,132
評価性引当額	195,001	180,227
繰延税金資産合計	819,757	471,904
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	72,888	63,754
有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	8,568	7,723
その他有価証券評価差額金	124,353	102,046
在外子会社の留保利益金	46,161	50,187
連結会社間内部利益消去	14,787	13,713
その他	7,060	8,763
繰延税金負債合計	273,819	246,188
繰延税金資産の純額	545,938	225,716

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	524,641千円	264,489千円
固定資産 - 繰延税金資産	28,357	4,253
固定負債 - 繰延税金負債	7,060	43,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	3.0	2.0
在外子会社の税率差異	3.4	2.2
在外子会社の留保利益税額	4.0	0.1
評価性引当額	1.4	2.6
のれん償却額	0.4	-
留保金課税	-	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	49.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,604千円減少し、法人税等調整額が19,224千円、その他有価証券評価差額金が14,619千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	10,845,242	1,095,093	760,983	966,716	-	13,668,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,092,683	190,394	-	67	778,105	3,061,251
計	12,937,926	1,285,487	760,983	966,783	778,105	16,729,286
セグメント利益又は損失（ ）	492,190	78,971	69,913	80,858	58,686	622,677
セグメント資産	20,621,993	1,387,118	401,530	515,763	1,247,707	24,174,113
その他の項目						
減価償却費	843,859	79,275	3,969	2,012	95,894	1,025,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,904	112,018	7,437	-	107,946	690,307

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	13,340	13,681,376	-	13,681,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,600	3,130,851	3,130,851	-
計	82,940	16,812,227	3,130,851	13,681,376
セグメント利益又は損失（ ）	5,962	628,639	19,902	608,736
セグメント資産	51,601	24,225,714	3,148,039	21,077,675
その他の項目				
減価償却費	-	1,025,011	1,588	1,023,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	690,307	18,908	671,398

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,198,068	1,296,286	683,947	1,140,567	479,402	14,798,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522,590	123,823	46	-	914,723	3,561,182
計	13,720,658	1,420,110	683,993	1,140,567	1,394,126	18,359,456
セグメント利益又は損失（ ）	813,302	41,997	92,437	132,177	57,533	1,053,452
セグメント資産	21,167,858	1,640,455	607,946	605,752	1,813,524	25,835,537
その他の項目						
減価償却費	812,160	80,486	5,444	1,258	119,441	1,018,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,260	226,161	86,417	311	308,744	1,445,896

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,693	14,809,967	-	14,809,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,561,362	3,561,362	-
計	11,873	18,371,329	3,561,362	14,809,967
セグメント利益又は損失（ ）	3,873	1,057,326	148,303	909,023
セグメント資産	26,130	25,861,667	4,221,286	21,640,380
その他の項目				
減価償却費	-	1,018,791	1,225	1,017,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,445,896	7,588	1,453,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	60,431	110,480
のれんの償却額	4,708	-
棚卸資産の調整額	38,008	38,643
その他	7,229	820
合計	19,902	148,303

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	1,763,648	2,534,940
セグメント間の投資と資本の相殺消去	1,665,826	1,917,101
その他	281,435	230,755
合計	3,148,039	4,221,286

その他の項目
減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	1,588	1,225
合計	1,588	1,225

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	18,908	7,588
合計	18,908	7,588

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 第1四半期連結会計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司については連結範囲に含めており、平成23年10月31日付で昆山兼房高科技刀具有限公司と合併したことに伴い、「中国」の外部顧客への売上高は288,290千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,764千円、セグメント利益は30,034千円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,162,094	2,440,833	820,073	1,074,911	183,463	13,681,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	合計
6,637,224	333,100	14,225	2,403	813,889	7,800,844

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,581,500	2,907,208	860,363	1,268,354	192,540	14,809,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	合計
6,653,520	469,972	94,538	1,750	1,049,808	8,269,590

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	4,708	4,708
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,256.12円	1,262.21円
1株当たり当期純利益金額	20.72円	35.29円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	288,126	490,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,126	490,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,718,742	7,485,027	11,102,941	14,809,967
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	204,414	312,423	570,947	966,632
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	130,539	173,226	300,715	490,577
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	9.39	12.46	21.63	35.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.39	3.07	9.17	13.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211,547	3,118,360
受取手形	1,619,830	² 1,723,875
売掛金	¹ 2,826,178	¹ 2,791,531
商品及び製品	668,120	687,450
仕掛品	461,839	465,516
原材料及び貯蔵品	1,039,380	1,077,659
前渡金	7,472	2,698
前払費用	37,971	32,077
繰延税金資産	510,566	253,293
短期貸付金	30,301	27,380
未収還付法人税等	4,152	-
その他	87,408	62,399
貸倒引当金	10,750	8,895
流動資産合計	10,494,020	10,233,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,894,739	4,906,841
減価償却累計額	2,506,772	2,611,150
建物（純額）	2,387,966	2,295,690
構築物	468,419	463,558
減価償却累計額	360,113	371,303
構築物（純額）	108,305	92,254
機械及び装置	14,549,822	14,778,973
減価償却累計額	12,428,302	12,593,633
機械及び装置（純額）	2,121,520	2,185,340
車両運搬具	105,123	102,282
減価償却累計額	96,591	87,017
車両運搬具（純額）	8,532	15,265
工具、器具及び備品	1,184,508	1,196,554
減価償却累計額	1,033,535	1,048,829
工具、器具及び備品（純額）	150,972	147,724
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	181,132	238,450
有形固定資産合計	6,637,224	6,653,520
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	35,247	33,825
電話加入権	8,500	8,500
その他	13,002	-
無形固定資産合計	68,855	54,431

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	697,556	648,213
関係会社株式	880,188	880,188
出資金	270	280
関係会社出資金	1,125,382	1,317,698
従業員に対する長期貸付金	22,280	13,447
関係会社長期貸付金	523,845	1,257,507
破産更生債権等	794	10,896
長期前払費用	7,260	5,922
繰延税金資産	74,992	15,264
その他	94,090	92,788
貸倒引当金	4,768	15,648
投資その他の資産合計	3,421,892	4,226,558
固定資産合計	10,127,972	10,934,510
資産合計	20,621,993	21,167,858
負債の部		
流動負債		
支払手形	990,324	542,644 ₂
買掛金	776,511	1,325,215
未払金	442,962	746,860
未払費用	90,287	118,269
未払法人税等	28,327	68,852
未払消費税等	6,305	-
前受金	19,228	6,508
預り金	86,991	119,949
賞与引当金	321,216	319,668
設備購入支払手形	50,191	36,947 ₂
その他	6,262	7,669
流動負債合計	2,818,608	3,292,585
固定負債		
退職給付引当金	528,949	455,581
役員退職慰労未払金	223,968	189,841
固定負債合計	752,917	645,422
負債合計	3,571,525	3,938,008

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	109,789	118,923
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	1,809,036	1,977,399
利益剰余金合計	12,754,450	12,931,948
自己株式	208,420	208,420
株主資本合計	16,856,420	17,033,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,046	195,931
評価・換算差額等合計	194,046	195,931
純資産合計	17,050,467	17,229,849
負債純資産合計	20,621,993	21,167,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,636,133	13,348,288
商品売上高	301,793	372,370
売上高合計	³ 12,937,926	³ 13,720,658
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	638,034	648,570
当期製品製造原価	7,568,240	7,708,414
当期製品仕入高	1,408,781	1,519,315
合計	9,615,056	9,876,301
他勘定振替高	¹ 1,472	¹ 1,520
製品期末たな卸高	648,570	671,857
製品売上原価	8,965,013	9,202,923
商品売上原価		
商品期首たな卸高	18,500	19,549
当期商品仕入高	279,835	388,095
合計	298,336	407,645
商品期末たな卸高	19,549	15,593
商品売上原価	278,786	392,052
売上原価合計	² 9,243,800	² 9,594,975
売上総利益	3,694,126	4,125,683
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	220,259	225,438
広告宣伝費	57,328	82,840
役員報酬	181,781	215,784
従業員給料	968,657	999,525
従業員賞与	206,432	246,612
貸倒引当金繰入額	4,781	9,262
賞与引当金繰入額	121,463	122,720
役員退職慰労引当金繰入額	3,267	-
退職給付費用	107,944	111,556
法定福利費	180,514	189,364
福利厚生費	23,907	25,130
旅費及び交通費	159,360	155,958
交際費	9,989	10,698
通信費	37,386	37,271
事務用消耗品費	34,668	29,750
賃借料	49,478	49,299
修繕費	53,984	56,411
減価償却費	91,639	97,897
開発研究費	⁴ 284,170	⁴ 230,256
その他	404,922	416,601
販売費及び一般管理費合計	3,201,936	3,312,381
営業利益	492,190	813,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 12,988	3 14,421
受取配当金	16,181	3 32,759
受取保険配当金	8,961	9,469
助成金収入	6,025	-
その他	9,722	12,356
営業外収益合計	53,879	69,007
営業外費用		
売上割引	27,361	27,416
為替差損	168,784	17,790
デリバティブ評価損	3,200	3,661
災害義援金	50,000	-
その他	1,353	919
営業外費用合計	250,700	49,788
経常利益	295,369	832,521
特別利益		
固定資産売却益	5 19,569	5 2,668
投資有価証券売却益	-	950
会員権売却益	-	176
特別利益合計	19,569	3,795
特別損失		
固定資産売却損	6 958	6 581
固定資産除却損	7 9,995	7 8,764
投資有価証券評価損	15,648	39,487
会員権評価損	-	900
役員退職慰労金	20,397	-
特別損失合計	46,999	49,733
税引前当期純利益	267,940	786,583
法人税、住民税及び事業税	13,117	61,265
法人税等調整額	116,962	339,308
法人税等合計	130,080	400,574
当期純利益	137,859	386,009

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,545,188	33.6	2,705,501	34.8
労務費		2,772,039	36.6	2,872,799	37.0
経費		2,250,732	29.8	2,195,635	28.2
当期総製造費用		7,567,960	100.0	7,773,936	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	521,503		461,839	
合計		8,089,464		8,235,776	
他勘定振替高		59,384		61,844	
仕掛品期末たな卸高		461,839		465,516	
当期製品製造原価		7,568,240		7,708,414	

原価計算の方法

当社の原価計算は、部門別工程別総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注費(千円)	413,785	363,713
砥石費(千円)	157,754	150,789
電力費(千円)	267,266	283,429
減価償却費(千円)	694,173	663,534

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産(千円)	32,788	41,916
開発研究費(千円)	10,632	7,959
広告宣伝費(千円)	415	1,537
教育費(千円)	209	322
その他(千円)	15,337	10,108
合計(千円)	59,384	61,844

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	109,789	109,789
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	9,133
当期変動額合計	-	9,133
当期末残高	109,789	118,923
別途積立金		
当期首残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,879,688	1,809,036
当期変動額		
剰余金の配当	208,512	208,511
当期純利益	137,859	386,009
土地圧縮積立金の積立	-	9,133
当期変動額合計	70,652	168,363
当期末残高	1,809,036	1,977,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,825,103	12,754,450
当期変動額		
剰余金の配当	208,512	208,511
当期純利益	137,859	386,009
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	70,652	177,497
当期末残高	12,754,450	12,931,948
自己株式		
当期首残高	208,361	208,420
当期変動額		
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	208,420	208,420
株主資本合計		
当期首残高	16,927,132	16,856,420
当期変動額		
剰余金の配当	208,512	208,511
当期純利益	137,859	386,009
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	70,711	177,497
当期末残高	16,856,420	17,033,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151,894	194,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,151	1,885
当期変動額合計	42,151	1,885
当期末残高	194,046	195,931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	151,894	194,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,151	1,885
当期変動額合計	42,151	1,885
当期末残高	194,046	195,931
純資産合計		
当期首残高	17,079,027	17,050,467
当期変動額		
剰余金の配当	208,512	208,511
当期純利益	137,859	386,009
自己株式の取得	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,151	1,885
当期変動額合計	28,560	179,382
当期末残高	17,050,467	17,229,849

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物（建物附属設備を含む） 3年～50年
機械及び装置 10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,057,332千円	1,106,915千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	105,983千円
支払手形	-	94,144
設備購入支払手形	-	5,459

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
開発研究費	454千円	201千円
その他	1,018	1,318
計	1,472	1,520

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	70,602千円	31,075千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	2,737,777千円	2,966,821千円
関係会社からの受取利息	9,624	11,472
関係会社からの受取配当金	-	15,000

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	284,170千円	230,256千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	19,569千円	1,694千円
車両運搬具	-	974
計	19,569	2,668

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	958千円	581千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	115千円	75千円
構築物	-	180
機械及び装置	8,577	6,211
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	1,294	2,287
計	9,995	8,764

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	409,112	119	-	409,231
合計	409,112	119	-	409,231

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	409,231	-	-	409,231
合計	409,231	-	-	409,231

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当するリース資産はありません。

リース資産の減価償却の方法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,145	4,816	328
合計	5,145	4,816	328

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	328	-
1年超	-	-
合計	328	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	1,888	328
減価償却費相当額	1,888	328

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,288	20,752
1年超	29,236	33,968
合計	48,525	54,721

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は880,188千円、前事業年度の貸借対照表計上額は880,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,068千円	5,694千円
賞与引当金	128,165	119,236
退職給付引当金	211,050	169,931
役員退職慰労未払金	89,363	77,091
貸倒引当金	4,272	4,133
たな卸資産評価減	22,496	20,565
減損損失	95,959	83,934
関係会社株式評価損	64,532	56,445
税務上の繰越欠損金	378,187	80,542
その他	50,807	61,178
繰延税金資産小計	1,050,903	678,755
評価性引当額	259,534	236,673
繰延税金資産合計	791,369	442,082
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	72,888	63,754
有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	8,568	7,723
その他有価証券評価差額金	124,353	102,046
繰延税金負債合計	205,810	173,524
繰延税金資産の純額	585,559	268,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割	4.9	2.4
評価性引当額	3.0	1.4
留保金課税	-	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	50.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,765千円減少し、法人税等調整額が21,385千円、その他有価証券評価差額金が14,619千円、土地圧縮積立金が9,133千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,226.58円	1,239.48円
1株当たり当期純利益金額	9.91円	27.76円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	137,859	386,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	137,859	386,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)マキタ	86,737	287,966
(株)クボタ	80,000	63,600		
(株)ウッドワン	88,122	31,811		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	30,900		
(株)菊川鉄工所	159,556	28,081		
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	21,584		
大倉工業(株)	77,000	19,558		
ダイジェット工業(株)	83,000	15,770		
アミテック(株)	250,000	12,500		
大日本印刷(株)	14,037	11,875		
その他(21銘柄)	244,348	62,552		
計		1,180,051	586,200	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	93,336,675	62,012
計		93,336,675	62,012	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,894,739	21,515	9,413	4,906,841	2,611,150	113,716	2,295,690
構築物	468,419	-	4,861	463,558	371,303	15,870	92,254
機械及び装置	14,549,822	664,715	435,564	14,778,973	12,593,633	579,969	2,185,340
車両運搬具	105,123	14,904	17,745	102,282	87,017	6,607	15,265
工具、器具及び備品	1,184,508	80,192	68,146	1,196,554	1,048,829	81,153	147,724
土地	1,678,794	-	-	1,678,794	-	-	1,678,794
建設仮勘定	181,132	721,033	663,715	238,450	-	-	238,450
有形固定資産計	23,062,540	1,502,361	1,199,446	23,365,455	16,711,934	797,316	6,653,520
無形固定資産							
借地権	12,105	-	-	12,105	-	-	12,105
ソフトウェア	72,244	13,422	10,091	75,575	41,750	14,844	33,825
電話加入権	8,500	-	-	8,500	-	-	8,500
その他	13,002	-	13,002	-	-	-	-
無形固定資産計	105,852	13,422	23,093	96,181	41,750	14,844	54,431
長期前払費用	13,695	460	85	14,069	8,146	1,712	5,922
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)	購入分 (千円)	建設仮勘定振替分 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	184,115	50,831	133,284
	本社工場	熱処理装置	55,145	7,675	47,470
	本社工場	塑性加工機	301,400	235,477	65,923
建設仮勘定	本社工場	研削盤	195,753		
	本社工場	熱処理装置	64,760		
	本社工場	塑性加工機	89,307		

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	245,448
	本社工場	切削加工機	100,220
	本社工場	塑性加工機	34,816

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,519	24,544	236	15,282	24,544
賞与引当金	321,216	319,668	321,216	-	319,668

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,575千円は債権の回収に伴う取崩額であり、11,706千円は期首残高の洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	7,355
預金	
当座預金	959,738
普通預金	1,277,564
外貨預金	273,700
定期預金	600,000
小計	3,111,004
合計	3,118,360

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸高興業(株)	103,354
テラダ産業(株)	76,916
奥田機械(株)	73,148
タイサコン グループ	54,450
巴産業(株)	48,560
その他	1,367,446
合計	1,723,875

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	392,963
5月	388,962
6月	347,320
7月	373,191
8月	190,163
9月	31,273
合計	1,723,875

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PT.カネフサインドネシア	433,491
カネフサヨーロッパB.V.	202,726
カネフサUSA, INC.	195,109
昆山兼房高科技刀具有限公司	156,972
カネフサ ド ブラジル LTDA.	85,169
その他	1,718,062
合計	2,791,531

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,826,178	14,216,941	14,251,588	2,791,531	83.6	72.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
機械及び装置・その他商品等	15,593
小計	15,593
製品	
平刃類	277,632
カッター類	146,868
丸鋸類	247,356
小計	671,857
合計	687,450

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
平刃類	264,102
カッター類	91,395
丸鋸類	110,019
合計	465,516

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
刃金	391,824
超硬	212,292
地金	189,149
その他	103,092
小計	896,358
貯蔵品	
修理部品	48,785
消耗品	29,453
銅	23,681
砥石	19,947
包装材料	17,121
その他	42,309
小計	181,300
合計	1,077,659

ト 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
昆山兼房高科技刀具有限公司	1,060,039
カネフサ ド ブラジル LTDA.	257,659
合計	1,317,698

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
PT.カネフサインドネシア	682,177
カネフサUSA, INC.	205,475
昆山兼房高科技刀具有限公司	369,855
合計	1,257,507

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)不二越	111,229
三交企業(株)	105,897
三菱マテリアル(株)	75,673
(株)三光刃物製作所	50,478
J F E 商事(株)	48,514
その他	150,850
合計	542,644

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	127,516
5月	221,006
6月	113,378
7月	80,742
合計	542,644

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	797,227
昆山兼房高科技刀具有限公司	102,808
加藤鋼材(株)	36,251
PT.カネフサインドネシア	28,128
ダイジェット工業(株)	22,811
その他	337,988
合計	1,325,215

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、当社の一部取引先が当社に対する売上債権を債権譲渡したことによるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成24年5月21日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 事務取扱開始日 平成24年6月28日
- なお、株主名簿管理人に変更がありました。特別口座に記載された株式に関する各種手続きは、引き続き日本証券代行株式会社にて取扱いします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日東海財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼房株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。